

HORIBA

Explore the future

第 **67** 期

中間事業報告書

平成16年3月21日～平成16年9月20日

株式会社 堀場製作所

株主のみなさまへ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第67期の中間事業報告書をお届けするに当たり、平素のお引き立てに対しまして厚く御礼申し上げます。

当上半期のわが国経済は、世界経済が拡大を続けるもとの、輸出や企業の設備投資拡大に支えられて、回復を続けてきました。

こうした中、当社は「HORIBA Group is One Company」を本年度のグループ経営方針として掲げ、事業活動を推進してまいりました。当社は現在36社のグループ会社を有しグローバル展開しておりますが、従来の事業運営は国・地域・会社単位での戦略立案・損益管理が中心でありました。これを、本年度からは事業セグメント単位での運営を明確に打ち出すことで、グローバルに戦略的かつ効率的なグループ経営を行い、収益力強化、投資効率向上を図ってまいりました。

上記経営方針をもとに実行しました当上半期の具体的な施策といたしましては、6月に資材部門の作業効率化に加えボリュームメリットによるコスト削減を目的に、主要国内グループ会社の当該部門を集約し共同購買体制を構築しました。7月にはグループ全体の「ブランド統一」に向け、国内グループ会社である(株)エステック並びに(株)コスの社名をそれぞれ、(株)堀場エステック、(株)堀場アドバンスドテクノに変更しました。年内には海外グループ会社を含め、すべてのグループ社名に「HORIBA」を冠し、名実ともにグループ一体となった経営を推進してまいります。

また社会貢献の一環として、分析・計測技術の研究に携わる国内外の若手研究者支援を目的に「堀場雅夫賞」を創設し、第1回受賞者を決定いたしました。今後、産業発展、地球環境保全、健康維持などに貢献する新たな分析・計測技術が生みだされていくことが期待されます。

当上半期における事業強化への取り組みとしましては、急激に拡大する中国市場に対応するため上海市に貿易販売会社を設立するとともに、上海駐在員事務所を移転拡張いたしました。またマーケット志向の新製品投入を積極的に推進し、エンジン計測システム機器部門では、排ガス浄化用触媒等の研究開発に役立つ高速応答のエンジン排ガス測定装置、分析システム機器部門では、欧州有害物質規制やグリーン調達の対応に不可欠なX線元素分析装置の新型機、医用システム機器部門では、事業領域拡大を目的に大型血球計測装置、自社開発の小型血糖測定器、半導体システム機器部門では、半導体製造における洗浄工程で使用される洗浄液のリアルタイム測定が可能な光ファイバ式薬液濃度モニタをそれぞれ発売いたしました。

これらの結果、当上半期の売上高は19,469百万円と、前年同期比10.6%の増収となりました。

部門別には、エンジン計測システム機器が中国を中心としたアジア向けが好調で前年同期比6.1%の増、分析システム機器が同0.0%、医用システム機器が試薬販売の増に伴い同13.2%の増、半導体システム機器が半導体業界の活況を背景に同94.9%の増となりました。

一方、利益面では売上ボリュームの増加に加え、売上原価率が前年同期比4.3ポイント改善されたことから営業利益は1,815百万円と、前年同期比132.8%の大幅増益、経常利益は2,441百万円、同91.8%増となりました。特別損益では、従来支出時に一括費用計上していた役員退職慰労金を当年度より引当金計上することに変更したことから、過年度役員退職慰労引当金繰入額866百万円を当上半期に一括計上いたしました。

これらの結果、中間純利益は1,091百万円と、前年同期比45.2%の増益となりました。

中間配当金といたしましては、1株当たり3円とさせていただきますが、期末本決算時には、従前どおり、当社の基準配当性向30%を適用いたします所存であります。

なお、当上半期における連結ベースの売上高は42,165百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は3,533百万円(前年同期比101.0%増)、経常利益は3,319百万円(前年同期比186.9%増)、中間純利益は815百万円(前年同期比711.5%増)となりました。

下半期につきましては、半導体業界の先行き不透明感や原油高など一部の不安材料はあるものの、当社といたしましては、より一層のグローバル経営を推進し、投資効率の改善を図って企業価値の創造に努める所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成16年11月

取締役社長

堀 均 厚

財務の概況／中間貸借対照表

貸借対照表

(百万円)

	当中間期 (平成16年9月20日現在)	前中間期 (平成15年9月20日現在)	前期 (平成16年3月20日現在)		当中間期 (平成16年9月20日現在)	前中間期 (平成15年9月20日現在)	前期 (平成16年3月20日現在)
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	33,010	38,198	31,268	流動負債	12,651	18,514	11,139
現金及び預金	5,067	8,841	5,013	支払手形	1,189	854	975
受取手形	8,090	4,541	4,775	支払信託	2,825	-	1,972
売掛金	8,906	9,252	10,755	買掛金	2,098	3,553	2,607
製品	4,039	4,064	4,255	未払金	1,683	1,246	1,664
原材料	1,109	1,086	1,113	未払費用	169	58	153
仕掛品	3,657	2,301	3,180	未払法人税等	844	311	692
短期貸付金	221	1,593	708	賞与引当金	1,110	999	964
社債償還充当払込金	-	5,000	-	預り金	1,025	1,024	1,022
仮払消費税等	633	595	-	前受金	779	611	751
繰延税金資産	904	676	1,011	製品保証引当金	226	210	297
その他	390	299	495	預り消費税等	673	629	-
貸倒引当金	△10	△55	△41	一年以内償還予定の社債	-	9,000	-
				その他	24	16	37
固定資産	35,615	34,921	34,508	固定負債	12,657	16,028	14,813
(有形固定資産)	(11,503)	(11,499)	(11,085)	社債	5,000	5,000	5,000
建物	2,895	2,377	2,876	転換社債	6,187	9,727	8,819
構築物	290	308	304	退職給付引当金	138	1,275	129
機械及び装置	284	259	258	役員退職慰労引当金	887	-	-
車両運搬具	2	4	3	長期未払金	419	-	838
工具器具及び備品	1,066	1,098	1,056	その他	25	25	25
土地	6,843	6,676	6,577	負債合計	25,308	34,542	25,952
建設仮勘定	120	775	8				
(無形固定資産)	(485)	(223)	(294)	【資本の部】			
電信電話加入権	19	19	19	資本金	8,477	6,706	7,160
借地権	6	6	6	資本剰余金	12,774	11,003	11,456
ソフトウェア	375	138	218	資本準備金	12,771	11,003	11,456
その他	84	58	49	その他資本剰余金	2	-	-
(投資その他の資産)	(23,625)	(23,198)	(23,128)	自己株式処分差益	2	-	-
投資有価証券	4,783	4,428	4,547	利益剰余金	21,194	20,185	20,390
関係会社株式	17,642	17,915	17,822	利益準備金	817	817	817
関係会社株式評価引当金	△296	△368	△368	退職積立金	876	838	838
長期貸付金	133	260	204	設備積立金	100	100	100
長期前払費用	43	67	61	海外市場積立金	500	500	500
繰延税金資産	429	49	65	固定資産圧縮積立金	36	38	38
その他	923	878	870	別途積立金	17,509	16,909	16,909
貸倒引当金	△34	△32	△73	中間(当期)未処分利益	1,355	982	1,187
				その他有価証券評価差額金	1,111	946	1,093
繰延資産	-	5	-	自己株式	△241	△257	△277
社債発行費	-	5	-	資本合計	43,316	38,583	39,824
資産合計	68,625	73,125	65,776	負債・資本合計	68,625	73,125	65,776

損益計算書

(百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日	自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日	自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日
【営業損益の部】			
営業収益	19,469	17,610	36,834
売上高	19,469	17,610	36,834
営業費用	17,653	16,830	34,810
売上原価	13,604	13,059	27,199
販売費及び一般管理費	4,049	3,771	7,611
営業利益	1,815	780	2,023
【営業外損益の部】			
営業外収益	884	830	1,187
受取利息及び配当金	587	483	579
雑収益	297	347	607
営業外費用	259	338	562
支払利息	56	142	215
為替差損	6	10	18
社債発行費償却	-	5	11
雑損失	196	180	316
経常利益	2,441	1,272	2,649
【特別損益の部】			
特別利益	30	-	0
貸倒引当金戻入額	30	-	0
固定資産売却益	0	-	0
特別損失	875	13	849
固定資産除却損	7	10	42
固定資産売却損	-	-	0
投資有価証券評価損	0	2	26
投資有価証券売却損	-	-	34
関係会社株式評価損	-	-	95
製品評価損	-	-	67
固定資産評価損	-	-	133
関係会社支援損	-	-	263
退職給付制度移行に伴う損失	-	-	183
過年度役員退職慰労引当金繰入額	866	-	-
税引前中間(当期)純利益	1,595	1,259	1,800
法人税、住民税及び事業税	733	505	1,205
法人税等調整額	△228	2	△454
中間(当期)純利益	1,091	751	1,050
前期繰越利益	263	750	750
中間配当金	-	-	93
合併に伴う関係会社株式消却額	-	△519	△519
中間(当期)未処分利益	1,355	982	1,187

中間配当金

平成16年11月15日開催の取締役会において、第67期中間配当の支払について以下のとおり決議いたしました。

- 中間配当金
1株につき3円
- 受領株主
平成16年9月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者
- 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日
平成16年11月30日

単体貸借対照表の主な増減要因

(百万円)

	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
売上債権	1,464	売上高の増加に伴うものです。
【負債の部】		
転換社債	△2,632	転換社債の株式転換に伴う減少によるものです。
【資本の部】		
資本金	1,317	転換社債の株式転換に伴う増加によるものです。
資本準備金	1,314	転換社債の株式転換に伴う増加によるものです。

財務の概況／中間連結貸借対照表

連結貸借対照表

(百万円)

	当中間期 (平成16年9月20日現在)	前中間期 (平成15年9月20日現在)	前期 (平成16年3月20日現在)		当中間期 (平成16年9月20日現在)	前中間期 (平成15年9月20日現在)	前期 (平成16年3月20日現在)
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	65,044	69,467	65,726	流動負債	27,908	34,887	29,371
現金及び預金	13,010	15,465	13,002	支払手形、支払信託及び買掛金	8,757	8,104	8,757
受取手形及び売掛金	25,944	25,112	29,143	短期借入金	5,562	5,712	6,352
有価証券	546	548	601	一年以内返済予定の長期借入金	417	717	641
たな卸資産	21,912	19,636	19,402	未払金	5,409	4,731	5,650
繰延税金資産	2,227	1,978	2,177	未払法人税等	1,605	985	2,052
社債償還充当払込金	-	5,000	-	賞与引当金	2,163	1,938	2,095
その他	1,907	2,258	1,919	製品保証引当金	783	927	885
貸倒引当金	△504	△532	△520	繰延税金負債	15	-	0
				一年以内償還予定の社債	-	9,000	-
固定資産	27,723	27,821	26,930	その他	3,191	2,769	2,935
(有形固定資産)	(19,145)	(19,631)	(18,841)	固定負債	15,973	19,089	17,597
建物及び構築物	7,021	6,858	7,088	社債	5,000	5,000	5,000
機械装置及び運搬具	2,456	2,143	2,338	転換社債	6,187	9,727	8,819
土地	7,718	7,621	7,476	長期借入金	1,251	1,050	647
建設仮勘定	153	1,182	158	退職給付引当金	952	2,461	1,108
その他	1,795	1,826	1,779	役員退職慰労引当金	1,140	-	-
(無形固定資産)	(2,175)	(1,228)	(2,180)	繰延税金負債	21	33	20
営業権	56	213	84	その他	1,420	817	2,001
連結調整勘定	1,087	208	1,206	負債合計	43,882	53,976	46,969
その他	1,032	806	888	少数株主持分	2,428	2,256	2,340
(投資その他の資産)	(6,402)	(6,960)	(5,909)	【資本の部】			
投資有価証券	4,201	4,947	3,957	資本金	8,477	6,706	7,160
繰延税金資産	876	609	650	資本剰余金	12,774	11,003	11,456
その他	1,444	1,529	1,441	利益剰余金	24,822	22,461	24,341
貸倒引当金	△120	△124	△140	その他有価証券評価差額金	1,141	943	1,100
繰延資産	0	6	0	為替換算調整勘定	△517	204	△433
社債発行費	-	5	-	自己株式	△241	△257	△277
創立費	0	0	0	資本合計	46,457	41,061	43,348
資産合計	92,768	97,294	92,657	負債、少数株主持分 及び資本合計	92,768	97,294	92,657

連結損益計算書

(百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日	自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日	自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日
売上高	42,165	38,877	85,072
売上原価	24,217	23,015	50,417
売上総利益	17,947	15,862	34,654
販売費及び一般管理費	14,413	14,104	27,804
営業利益	3,533	1,758	6,850
営業外収益	498	238	582
受取利息及び配当金	43	33	84
為替差益	124	-	-
雑収益	330	204	498
営業外費用	712	839	1,835
支払利息	185	272	448
社債発行費償却	-	5	11
為替差損	-	59	235
営業権償却	51	152	301
雑損失	476	349	837
経常利益	3,319	1,157	5,597
特別利益	17	8	120
固定資産売却益	17	8	120
特別損失	1,214	26	938
固定資産除却損	20	13	57
固定資産売却損	5	9	25
固定資産評価損	-	-	133
製品評価損	-	-	89
退職給付制度移行に伴う損失	79	-	441
投資有価証券売却損	-	-	34
役員退職慰労金	-	0	0
投資有価証券評価損	0	3	135
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,109	-	-
その他	-	-	19
税金等調整前中間(当期)純利益	2,122	1,139	4,779
法人税、住民税及び事業税	1,417	963	2,937
法人税等調整額	△300	52	△363
少数株主利益	188	22	132
中間(当期)純利益	815	100	2,073

当中間期の連結貸借対照表注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	21,061百万円
2.担保に供している資産	
建物	161百万円
3.担保資産に対応する債務	
一年以内返済予定の長期借入金	1百万円
長期借入金	102百万円
4.保証債務	378百万円
5.自己株式数	285,324株
6.研究開発費	2,548百万円

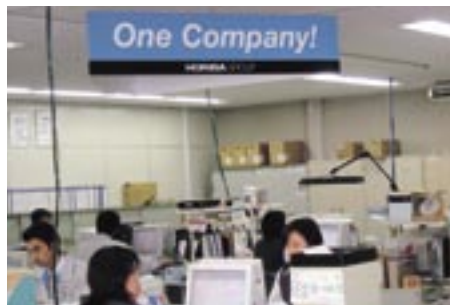
連結貸借対照表の主な増減要因

(百万円)

	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
売掛債権	△3,198	債権の回収が進んだことによるものです。
棚卸資産	2,509	出荷量の増加に対応するための増加によるものです。
【負債の部】		
転換社債	△2,632	転換社債の株式転換に伴う減少によるものです。
役員退職慰労引当金	1,140	従来支出時の費用として一括処理しておりましたが、当中間期より期末要支給額を引当金計上する方法に変更したことによるものです。

グループ会社、「HORIBA」を冠する社名に変更

本年度グループ経営方針である、「HORIBA Group is One Company」のもと、グループ会社の社名を順次変更しています。7月には(株)エステックが(株)堀場エステックに、(株)コスが(株)堀場アドバンスドテクノに、そして、11月までに海外を含めて主要グループ会社全社がHORIBAを冠した社名に変更しました。これにより、さらにグループ一丸となって世界の分析市場でトップシェアを目指す体制が整いました。



第1回堀場雅夫賞授賞式を開催

10月18日、京都大学の芝蘭会館において、第1回堀場雅夫賞授賞式が開催されました。本賞は、学術分野における分析・計測技術の重要性を高めるために本年創設したもので、京都大学の一山智教授をはじめ著名な先生を審査委員にお迎えし審査いただきました。今回受賞者として表彰された方々は東北大学大学院助手陶究氏、甲南大学教授杉本直己氏、財団法人電力中央研究所主任研究員下島公紀氏の3名で、将来の分析技術を展望する上で、先取性があり独創的なものとして評価されました。



「品質・環境・安全」統合マネジメントシステムを導入

国際規格である品質マネジメントシステム(ISO9001)・環境マネジメントシステム(ISO14001)に加えて、6月に労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)を認証取得して統合して運用する統合マネジメントシステムを導入しました。対象となるのは、本社・工場を含む国内全事業所と全サービス拠点です。企業の社会的責任が問われる中、「品質・環境・安全」を統合してマネジメントできる体制を構築し、運用する効率の良い組織運営を基礎にすることで、グローバル企業としての社会的責任を果たしていきます。



平成16年度全国発明表彰式で日本弁理士会会長賞を受賞

5月26日、東京ホテルオークラにおいて全国発明表彰式が開催され、当社の医用製品技術が表彰されました。今年が発明協会創立100周年にあたり、天皇・皇后両陛下のご臨席、小泉首相の出席のもと「創立100周年記念式典」「全国発明表彰式」が開催されました。発明協会創立100周年という記念すべき年に、日本弁理士会会長賞を受賞したことは、歴史に残る快挙となりました。



新型粒子径分布測定装置「LA-950」新発売

レーザー光を使って微粒子の大きさを測定する、粒子径分布測定装置の新型「LA-950」を9月から発売開始しました。ナノテク時代の到来でさまざまな粒の大きさを計測したいという市場ニーズに応え、最小10nmから最大3mmの業界最大幅の測定範囲を実現しました。さらに、測定時間を高速化させ、ナビゲーション機能により操作が簡単になり高精度測定が可能です。薬品・新素材など先端技術の開発から、食品・化粧品分野などの品質管理まで、粉体を扱う用途に幅広く利用いただけます。



煙道排ガス分析装置「ENDA-5000シリーズ」販売開始

ゴミ焼却場や工場から排出されるガス中の一酸化炭素・窒素酸化物・硫黄酸化物などを連続測定し燃焼管理を行う、煙道排ガス分析装置の新型「ENDA-5000シリーズ」を販売開始しました。従来比1/2と小型化に成功し、設置場所の制限が少なくなり保守性だけでなく作業性も向上しました。従来からの国内需要に加えて、経済発展の著しい中国などアジア市場への輸出も積極的に展開し、地球環境保全に貢献していきます。



- 堀場製作所(日本)
資本金: ¥8,477,691,812
測定機器の製造、販売
- 堀場アドバンステクノ(日本)
資本金: ¥250,000,000
測定機器の製造、販売
- 堀場エステック(日本)
資本金: ¥1,478,000,000
測定機器の製造、販売
- ホリバアイテック(日本)
資本金: ¥250,000,000
測定機器の製造、販売
- 堀場テクノサービス(日本)
資本金: ¥250,000,000
測定機器のサービス
- ホリバ・バイオテクノロジー(日本)
資本金: ¥50,000,000
測定機器の開発、製造及び販売
- ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)
資本金: US\$7,500,000
測定機器の製造、販売
- ホリバ/エステック社(アメリカ)
資本金: US\$4,071,374
測定機器の製造、販売
- ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)
資本金: EUR4,601,626.93
測定機器の製造、販売
- ホリバ・ヨーロッパ
オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)
資本金: EUR127,822.97
ソフトウェアのエンジニアリング、メンテナンス
- ホリバ・オーストリア社(オーストリア)
資本金: EUR363,364,17
測定機器の製造、販売
- ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)
資本金: £1,100,000
測定機器の製造、販売
- ホリバ・コリア社(韓国)
資本金: W770,000,000
測定機器の製造、販売
- ホリバ・インスツルメンツ社
(シンガポール)
資本金: S\$1,500,000
測定機器の販売
- ^{ホリバ}厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)
資本金: ¥100,000,000
測定機器の製造、販売
- ホリバ・ABX社(フランス)
資本金: EUR44,000,000
測定機器の製造、販売
- ホリバ・ABX社(アメリカ)
資本金: US\$12,501,000
測定機器の輸入販売
- ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)
資本金: EUR7,075,168
測定機器の製造、販売
- ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)
資本金: US\$6,241,968
測定機器の製造、販売

HORIBA

※ホリバ・ABX社(フランス)・ホリバ・ABX社(アメリカ)は平成16年11月2日に、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)は平成16年10月1日にそれぞれ社名変更を行っており、変更後の社名を記載しています。

株式の状況 (平成16年9月20日現在)

会社が発行する株式の総数 100,000,000株

発行済株式総数 34,783,116株

株主数 3,103名

株主構成

区 分	金融機関・証券会社	個人・その他	外国人	その他の法人	合 計
株 主 数	82名	2,792名	79名	150名	3,103名
所有株式数	18,915千株	9,365千株	4,325千株	2,176千株	34,783千株
所有比率	54.4%	26.9%	12.4%	6.3%	100.0%

株主メモ

決 算 期 3月20日

基 準 日 3月20日

中間配当株主確定日 9月20日

定 時 株 主 総 会 6月

株式の名義書換

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
Tel.(06)6202-7361

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社
本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社
本店及び全国各支店

上場証券取引所 東京(第1部)・大阪(第1部)

証 券 コ ー ド 6856

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

郵便貯金口座配当金受取サービスのご案内

今回の配当金から、銀行口座に加え、郵便貯金口座(通常貯金口座)へのお振込によるお受け取りができるようになりましたので、ご希望の株主様は、下記名義書換代理人あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

事務のお取扱い(電話お問い合わせ先・郵便物送付先)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(証券代行事務センター)

〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

電話:03-3323-7111(9:00~17:00)

手続用紙請求専用電話:0120-87-2031(24時間受付)

HORIBA

株式会社 堀場製作所

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地

TEL: (075)313-8121

<http://www.horiba.co.jp/>